

| | |
|------------------|---|
| Title | 種類株式に関する考察と今後の展望 |
| Sub Title | |
| Author | 姉崎, 靖(Anezaki, Yasushi) 許斐, 義信 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 2004 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 2004年度経営学 第1925号 不可 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002004-1925 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

| | | | | | |
|---|--------|------|----------|----|------|
| 所属ゼミ | 許斐 研究室 | 学籍番号 | 80328043 | 氏名 | 姉崎 靖 |
| (論文題名) | | | | | |
| 種類株式に関する考察と今後の展望 | | | | | |
| (内容の要旨) | | | | | |
| <p>平成13年と14年の商法改正により種類株式制度の弾力化が図られた。従来の株式制度においても種類株式の発行は認められていたが、制約が多いという実務的な要因に加えて、印象も悪く、その活用は進まなかった。商法改正後の種類株式は、柔軟に株主の権利を調整することが出来るため、これまでの硬直的な普通株式による企業の資金調達行動やガバナンス行動では実現し得なかった資本の調達が可能となり、今後の活用が見込まれている。</p> | | | | | |
| <p>本論文は、種類株式に関する包括的な考察を行うとともに、今後の展望について概観するものである。包括的な考察の目的は以下の3つである。</p> | | | | | |
| <ol style="list-style-type: none">1. 種類株式の概要を明らかにすること2. 種類株式の類型化を試み、企業経営への示唆を与えること3. 種類株式の発行が与える企業経営への影響を分析すること | | | | | |
| <p>種類株式の概要については、主に会社法と企業金融の視点から考察を行うとともに、商法改正後に発行された57社144事例について証券の内容に関する調査を行った。種類株式の活用は始まったばかりであり、その多くが企業再生のために、銀行によって引受られた優先株式である。しかしながら、徐々に種類株式の柔軟な証券の設計が活用され始めるとともに、事業会社やファンドなどによる引受が見られ、裾野が広がってきた。更なる活用に向けて、現段階における種類株式に関する体系的な整理を行った。</p> | | | | | |
| <p>類型化については、まず証券の設計という視点に立って「座標軸アプローチ」による理論的分類を試みた。先の事例を用いて検証を行ったところ、コントロールに対する権利とキャッシュフローに対する権利の組み合わせによる階層の存在は、理論と整合的であることが確認された。次に、企業のライフサイクルと企業の資金調達目的との適合による類型化を事例研究により試みた。ここでは、株主と債権者と経営者との間における利害の対立や、情報の非対称性が大きくなるベンチャー期、再編期、そして再生期において種類株式の活用が有効であることが示された。</p> | | | | | |
| <p>更に、企業経営への影響を分析するために、各主体に与える影響を一般化した後に、事例分析にて検証を行った。種類株式の発行は、債権者や新規の株主にとっては望ましいものである一方で、経営者や既存の株主にとっては必ずしも望ましいものではなく、企業価値を経由した間接的な影響を含めて考慮すべきであることが示された。また、補論にて株主価値への影響を定量的に分析するため、CARによるイベント・スタディを行い、種類株式の発行が株主価値へ正の影響を及ぼすことが確認された。</p> | | | | | |
| <p>最後に、種類株式の課題や問題点として、株主間の調整コストや商法上の問題点を明らかにし、取引上の課題として上場問題や出口問題を論じたうえで、種類株式の活用に向けた展望を述べた。そこでは、投資家層の拡大や調達手法の多様化を図るため、「標準化」・「透明性」・「流動性」の確保と「周辺サービス」の拡大を具体的な施策として提言する。</p> | | | | | |